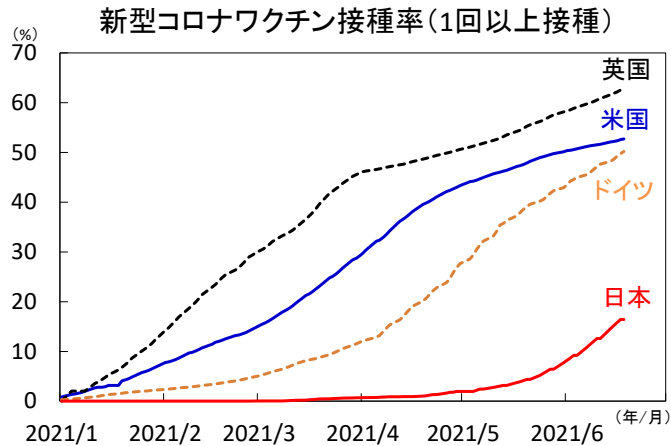


## ワクチン普及で経済活動の再開が進むなか、金融政策は転換期に

## ● 日本でもワクチン接種が進捗



注) 直近値は2021年6月18日。

出所) Our World in Data より三菱UFJ国際投信作成

## ■ 米連邦公開市場委員会 (FOMC) はタカ派寄り

注目された先週のFOMCの結果はタカ派寄りとなり、各メンバーによる政策金利見通しは中央値で2023年に2回の利上げを示唆。ただ、米長期債利回りは一時上昇するも下落に転じ、インフレ観測の後退を背景に市場の期待インフレ率は低下、ハイテク株が買われる場面もありました。要因として景気過熱や物価上昇に対してFRBが後手に回るリスクが軽減した事があげられます。一方で、景気敏感株が売られNYダウは大幅に下落しました。

## ■ ワクチン接種と経済活動再開で成長加速

FRBが金融政策の正常化へ舵を切った事を受け、各国中銀の動向が注目されます。米国ではワクチン接種と経済活動再開が経済成長を押し上げ、英国でも行動規制の緩和で繰り延べ需要が顕在化しています。日本でも感染再拡大の懸念は残るもワクチン普及とともに成長は加速するとみられます。新型コロナウイルス変異株の拡大リスクはありますが、ワクチン接種が進むなか大規模制限は回避され、金融政策の正常化は進むと考えられます。

## ■ 各国の金融当局者発言に注目

今週もパウエルFRB議長議会証言(22日)、FRB理事・各地区連銀総裁講演での金融政策の正常化に向けた発言が注目されます。また、各国中銀の政策姿勢を判断する上で、ラガルドECB総裁議会証言(21日)、黒田日銀総裁挨拶(24日)も重要です。経済指標では5月の米PCEデフレーター(25日)、6月の米欧日PMI(23日)が注目されます。欧州では制限措置の解除により景気の更なる回復が示される可能性が高いとみています。(向吉)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 6/21 月

- (日) 新型コロナワクチンの職域接種本格化
- (欧) ラガルドECB総裁講演(EU議会)

## 6/22 火

- ★ (米) パウエルFRB議長議会証言
- (米) 5月 中古住宅販売件数(年率)  
4月:585万件、5月:(予)572万件

## 6/23 水

- ★ (日) 6月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)  
5月:53.0、6月:(予)NA
- (米) 5月 新築住宅販売件数(年率)  
4月:86.3万件、5月:(予)87.5万件
- ★ (米) 6月 製造業PMI(マークイット、速報)  
5月:62.1、6月:(予)61.5
- ★ (米) 6月 サービス業PMI(マークイット、速報)  
5月:70.4、6月:(予)70.0
- ★ (欧) 6月 製造業PMI(マークイット、速報)  
5月:63.1、6月:(予)62.5
- ★ (欧) 6月 サービス業PMI(マークイット、速報)  
5月:55.2、6月:(予)57.5
- ★ (英) 6月 製造業PMI(マークイット)  
5月:65.6、6月:(予)64.0
- ★ (英) 6月 サービス業PMI(マークイット)  
5月:62.9、6月:(予)63.0

## 6/24 木

- (日) 信用金庫法制定70周年記念全国大会で黒田日銀総裁あいさつ
- (米) 5月 製造業受注  
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)  
4月:+2.2%、5月:(予)+0.8%
- ★ (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表  
パンフレット:0.10%→(予)0.10%  
資産買入れ額:  
8,950億ポンド→(予)8,950億ポンド
- (他) メキシコ 金融政策決定会合  
翌日物金利:4.00%→(予)4.00%

## 6/25 金

- (日) 東京都議会選挙告示
- (米) 5月 個人所得・消費(前月比)  
所得 4月:▲13.1%、5月:(予)▲2.5%  
消費 4月:+0.5%、5月:(予)+0.3%
- ★ (米) 5月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)  
総合 4月:+3.6%、5月:(予)NA  
除く食品・エネルギー  
4月:+3.1%、5月:(予)+3.4%

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏またはEU、(独)ドイツ、(豪)オーストラリア、(加)カナダ、(中)中国、(露)ロシア、(他)その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

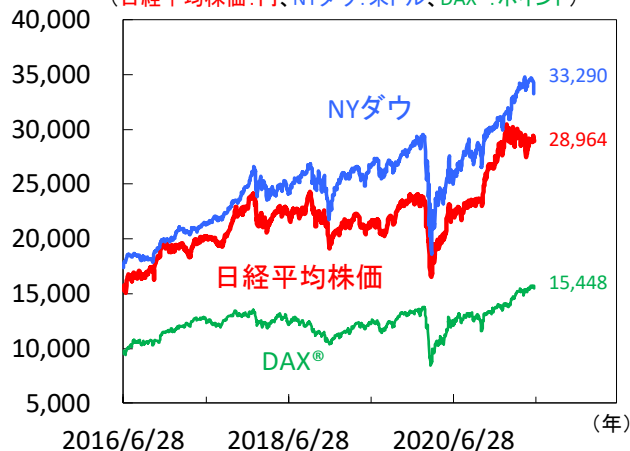
株式		(単位:ポイント)	6月18日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		28,964.08	15.35	0.05
	TOPIX		1,946.56	-7.46	▲0.38
米国	NYダウ (米ドル)		33,290.08	-1,189.52	▲3.45
	S&P500		4,166.45	-80.99	▲1.91
	ナスダック総合指数		14,030.38	-39.05	▲0.28
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		452.05	-5.46	▲1.19
ドイツ	DAX®指数		15,448.04	-245.23	▲1.56
英国	FTSE100指数		7,017.47	-116.59	▲1.63
中国	上海総合指数		3,525.10	-64.65	▲1.80
先進国	MSCI WORLD		2,954.19	-58.48	▲1.94
新興国	MSCI EM		1,361.25	-20.75	▲1.50
リート		(単位:ポイント)	6月18日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		297.00	-10.37	▲3.38
日本	東証REIT指数		2,113.00	-36.33	▲1.69
10年国債利回り		(単位:%)	6月18日	騰落幅	
日本			0.055	0.021	
米国			1.443	-0.010	
ドイツ			▲0.203	0.066	
フランス			0.158	0.058	
イタリア			0.874	0.126	
スペイン			0.454	0.088	
英国			0.752	0.042	
カナダ			1.364	-0.004	
オーストラリア			1.557	0.132	
為替(対円)		(単位:円)	6月18日	騰落幅	騰落率%
米ドル			110.19	0.54	0.49
ユーロ			130.69	-2.05	▲1.54
英ポンド			152.16	-2.51	▲1.62
カナダドル			88.39	-1.79	▲1.98
オーストラリアドル			82.39	-2.11	▲2.50
ニュージーランドドル			76.39	-1.74	▲2.23
中国人民元			17.074	-0.057	▲0.33
シンガポールドル			81.828	-0.858	▲1.04
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7663	-0.0064	▲0.83
インドルピー			1.4862	-0.0107	▲0.71
トルコリラ			12.582	-0.485	▲3.71
ロシアルーブル			1.5113	-0.0096	▲0.63
南アフリカランド			7.654	-0.355	▲4.43
メキシコペソ			5.325	-0.186	▲3.37
ブラジルリアル			21.640	0.221	1.03
商品		(単位:米ドル)	6月18日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		71.64	0.73	1.03
金	COMEX先物 (期近物)		1,768.40	-110.00	▲5.86

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2021年6月11日対比。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き



### ● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2021年6月18日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

## 日本 緊急事態宣言が一部地域で解除、今後の感染状況に注目

### ■ 国内設備投資の回復は鈍いが、海外は好調

4月機械受注では民需（船舶・電力を除く）が前月比+0.6%（3月：+3.7%）と前月から小幅な増加にとどまりました（図1）。低迷した1-3月期からの回復は鈍く、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置きました。内訳は製造業が同+10.9%（同：▲0.1%）、非製造業が同▲11.0%（同+9.5%）と業種間で差がみられます。製造業は堅調な輸出を背景に自動車・同付属品やはん用・生産用機械等が持ち直す一方、非製造業はコロナ禍が長引くなか運輸・郵便業やその他非製造業等で弱さが目立ちます。他方、外需は同+46.2%（同：▲53.9%）と増加に転じ、高水準を維持しました。先行きは5月工作機械受注で外需の堅調さが示されたほか、その恩恵を受ける製造業も持ち直しが続くとみまます。非製造業は国内景気がワクチン接種進展で回復に向かえば緩やかに増加する可能性はありそうです。

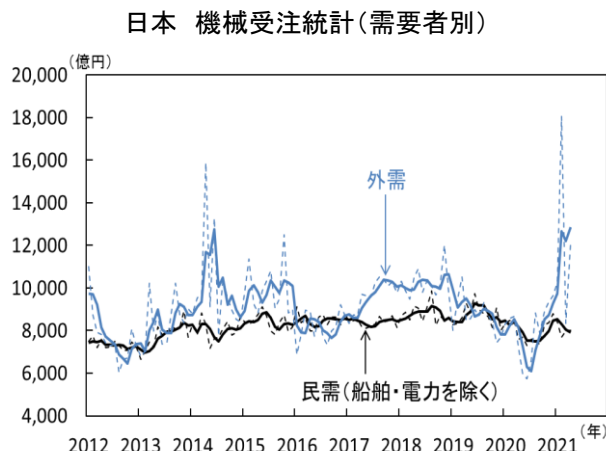
### ■ 物価は昨年3月以来の前年比プラス

5月全国消費者物価はコアCPI（生鮮食品除く）が前年比+0.1%（4月：▲0.1%）とプラスに転じました（図2）。ガソリン等のエネルギー価格高騰が背景で、コアCPI（生鮮食品、エネルギー除く）は同▲0.2%（同：▲0.2%）と横ばいでした。足元で素原材料を中心に企業物価が上昇するも最終材への価格転嫁は限定的とみられるほか、携帯通信料の値下げも重石となり、当面の物価は緩やかな上昇にとどまるとみまます。他方、日銀は今月17-18日の金融政策決定会合で現行政策を維持した一方、企業金融を支援する新型コロナ特別プログラムの再延長（～来年3月末）や気候変動問題への対応を支援する金融機関向け資金供給制度の導入を決定しました。後者について、日銀は気候問題を中長期的に経済・物価・金融情勢にきわめて大きな影響を及ぼしうると位置づけており、7月会合で制度の骨子素案を公表する予定です。

### ■ 緊急事態宣言は今月21日に9都道府県で解除

先週の日経平均株価は週間で0.1%上昇しました。週前半はワクチン期待や世界的な金利低下を背景に上昇した一方、その後はFOMC（連邦公開市場委員会）を受け早期利上げへの警戒感が強まったほか、持ち高調整の売りもあり下落に転じました。足元では海外投資家が日本株を2週連続で売り越しており、上値の重さが目立ちます（図3）。国内では今月21日に緊急事態宣言が9都道府県で解除され、そのうち7都道府県ではまん延防止策が適用されます。ワクチン期待は高まる一方、制限措置緩和の下で感染再拡大を防げるかが注目されます。（田村）

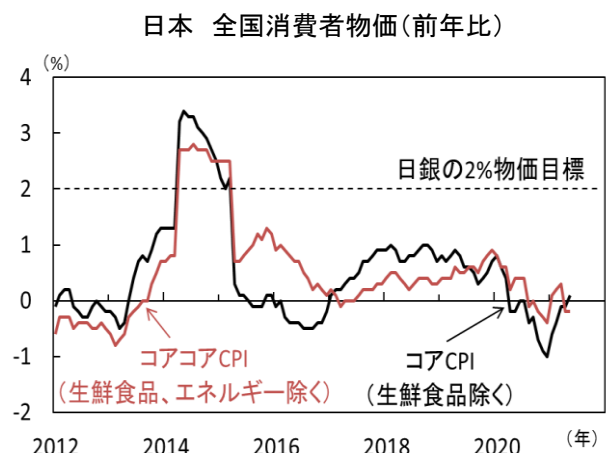
【図1】海外からの機械受注は高水準を維持



注) 直近値は2021年4月、季節調整値。点線は月次データ、実線は3ヵ月移動平均。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

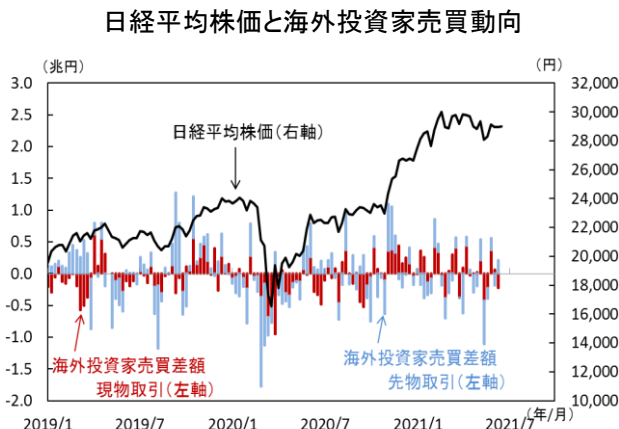
【図2】コアCPIはエネルギー価格上昇でプラス圏に



注) 直近値は2021年5月。

出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】海外投資家は日本株を2週連続で売り越し



注) 直近値は日経平均株価が2021年6月第3週、海外投資家売買動向が同年同月第2週。売買差額は株式市場での「買い」-「売り」。日経平均株価は週末値。

出所) 日本経済新聞社より当社経済調査室作成

## 米国 FOMCの内部に宿る2つの「揺らぎ」

### ■ FOMC（連邦公開市場委員会） が残した2つの「揺らぎ」

先週のFOMCは一言で示すと「揺らぎ」。FOMC内の揺れを感じ取れる、そんな金融政策会合でした（図1）。

何にFOMCは揺れているのか？2つあるとみています。

ひとつは「物価見通し」です。従来、パウエルFRB（連邦準備理事会）議長は、足元の物価高騰を一時的とし、供給制約（生産・在庫が需要に追いつかず製品価格が吊り上る）の解消と共に軟化すると主張していました。

ところが、一時的との見方は不変も、供給制約が中々解消せず、物価がFRBの政策目標（一定期間、物価上昇率が2%を上回る）を達成するほど長い一時的になる可能性を心配し始めています。コアPCE（FRBが好む物価指標）見通しの上方修正にはそんな見立てでもできましよう。

もうひとつは「金融政策変更」です。FOMC参加者18名の政策金利予想（ドットチャート）は、7名が2022年末迄に利上げ開始、2023年末迄に利上げ2回が大勢との見方になりました。つまり金融引締めに向き参加者（タカ派）が多く会議のテーブルにつく事になったのです。

ところが、そのテーブルの中心に座り最ハト派（金融引締めを慎重）と目されるパウエル議長は、ドットチャートを「grain of salt」（話半分で聞いてくれ）と、悪い物言いですがなかばこき下ろしました。ハト派とタカ派で政策変更議論がヒートアップした様子が窺えます。

### ■ 当面金融市場は金融政策の変更をテーマに。 そのとき、株式や金利はどうなる？

では2つの「揺らぎ」はどちらに振れるのでしょうか？

物価見通しに関しては、特に供給制約が顕著に生じている業種の株価もピークアウトしています（図2）。供給制約に伴う販売価格上昇、これによる業績上ブレ期待も一巡、ブームも一旦株価に反映されたとも言えそうです。

金融政策変更、喫緊は国債等買取策の早期縮小議論の開始時期が焦点ですが、FRB高官らの発言は一段と尖ったものになりそうです。今夏にかけ、長期金利は1.5%台を中心に上下0.1%程度の幅で右往左往するとみています。

そして、一時的とする物価高騰の賞味期限を、生産や物流コスト（図3）等の動静通しおおよそ握めれば、FRBは満を持して金融政策の正常化へ舵を切るか判断を下す、長期金利もその時転換点を迎えるかとみています。正常化は急務とすれば金利は上昇、景気過熱を容認する姿勢をみせれば金融政策変更期待が後退し低下、目下のところ、後者の可能性の方が高いだろうとみています。（徳岡）

【図1】 数字をみるとタカ派転向にみえる

米6月FOMC 主な変更点（2021年3月FOMC比）

① 経済見通しの上方修正	2021年6.5%→7.0% 2023年2.2%→2.4%
② 物価見通しの上方修正	PCEインフレーション 2021年2.4%→3.4% 2022年2.0%→2.1% 2023年2.1%→2.2%
	コアPCEインフレーション 2021年2.2%→3.0% 2022年2.0%→2.1% 2023年2.1%→2.1%
③ 失業率見通しの上方修正	2022年3.9%→3.8%
④ 政策金利見通し(ドット・チャート)	2022年利上げ開始4名→7名 2023年末までの利上げ回数0→2回
⑤ 超過準備付利金利の引き上げ	0.10%→0.15%
⑥ レパース・レポ金利の引き上げ	0.00%→0.05% \$800億/1社

出所) 米FOMCより当社経済調査室作成

【図2】 株式市場は供給制約懸念も一巡との見方？

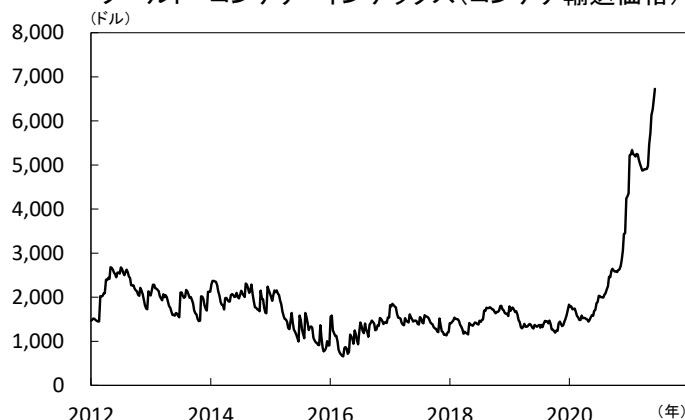
S&P500 株価パフォーマンス(トータルリターン)



注) 供給制約業種株のリターンは、半導体や住宅、建材や自動車など部品等の供給制約により生産が滞っているとされる業種12種の各インデックスの算術平均。直近値は2021年6月18日。出所) S&Pより当社経済調査室作成

【図3】 物流コストのピークアウトも  
供給制約解消のひとつのサインに

ワールド コンテナ インデックス(コンテナ輸送価格)



注) ワールドコンテナインデックスは、上海、ニューヨーク、蘭ロッテルダムの主要3港を結ぶ8航路の40フィートコンテナ輸送価格の合成指数。直近値は2021年6月10日。出所) DREWRY WORLD CONTAINERINDEX、Bloombergより当社経済調査室作成

## 英国 経済活動は順調に再開へ、BOEの金融政策姿勢に注目

### ■ ワクチン普及に伴い英国経済は順調に回復

英国では、インド型変異株を中心とした新型コロナウイルス感染再拡大を受けて、行動制限緩和の最終段階4週間延長もワクチン普及に伴い、3月以降は経済活動が順調に再開。同国の4月月次推計GDPは前月比+2.3%と事前予想通りに大幅な伸びを示しました(図1)。供給制約を背景に製造業部門はやや低迷も、生活非必需品店舗や屋外飲食等が再開されたサービス業部門は大きく回復。同国の行動制限の緩和が一段と進んだ5月も、引続き堅調な景気回復が期待されます。また、経済再開に伴い、英国の労働市場も順調に回復しています(図2)。15日に公表された英国の4月失業率は4.7%と4ヵ月連続で低下。4月の平均週給(3ヵ月間)は前年比+5.6%と高い伸びを記録しました。公表元は、前年の賃金低迷が強く影響し、基調的な賃金上昇率は前年比+3.0%と推計も、BOE(英国中央銀行)の週当たり賃金上昇率見通し(5月)を上回っています。

### ■ 英国のインフレ率も上昇、BOEは金融政策姿勢の変化を示唆するか

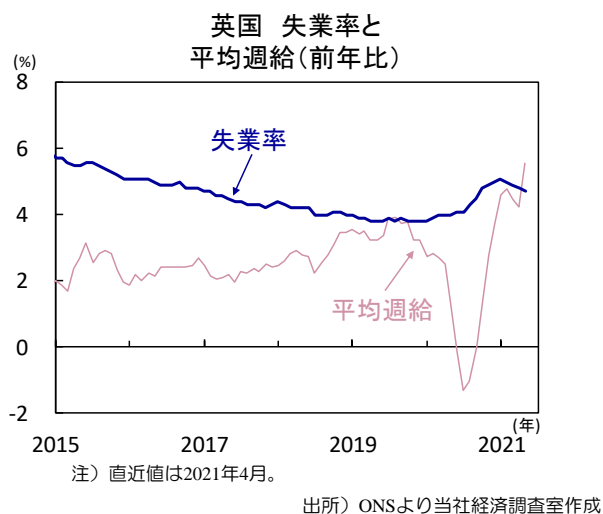
順調に経済活動の再開が続く中、英国のインフレ率も上昇しています。16日に公表された英国の5月消費者物価(総合)は、前年比+2.1%と事前予想を上回り、大きく上昇(図3)。引続き、エネルギー価格の上昇が影響したとみられるものの、行動制限の緩和に伴い、サービス価格も高水準を記録しました。よりインフレ基調を反映するコア物価(除くエネルギー、食品、アルコール、タバコ)も前年比+2.0%と上昇。エネルギー価格の上昇継続や行動制限のさらなる緩和、昨年の飲食支援策、時限減税の影響等は今後も英国インフレ率の上昇に寄与すると見込まれます。供給制約による影響から英国の5月生産者物価も伸び率が一段と加速しており、年後半にかけて同国インフレ率はさらに上昇する公算が高まっています。

BOEは今週24日に、6月MPC(金融政策委員会)結果及び議事要旨を公表予定。今回合合では、金融政策レポートによる経済見通しの公表はなく、金融政策は現状維持される見込みです。しかし、新型コロナワクチンの普及に伴い、英国経済はBOEの5月時点の経済見通しを上回って回復。足元では、一部MPC参加者が、住宅価格や賃金の上昇を受けて早期利上げの可能性にも言及。議事要旨にて示される参加者の、足元の経済回復への評価に注目が集まります。当面の同国の力強い景気回復やインフレ加速は一時的との見方は不変とみられるも、先行きの経済回復への楽観姿勢を強めれば、金融政策の正常化観測が強まる可能性もあり、注視されます。(吉永)

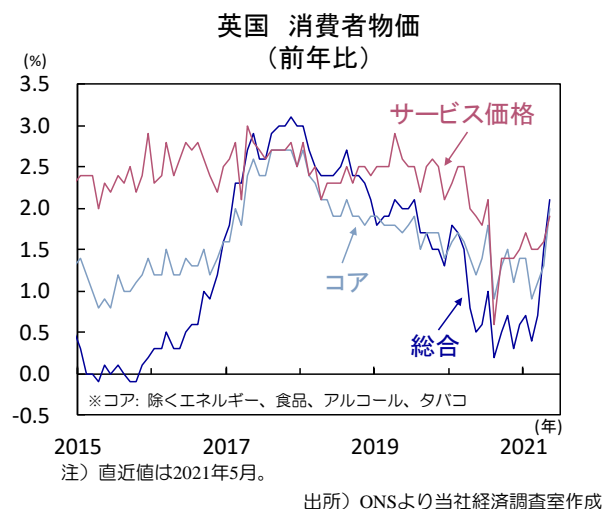
【図1】英国 行動制限の緩和を受けて、サービス業部門の改善が鮮明に



【図2】英国 経済活動の再開に伴い、労働市場も順調に回復へ



【図3】英国 経済活動の再開も一因に、インフレ率も大きく上昇



## 中国 景気の急回復期は終わり、経済成長率は巡航速度付近まで鈍化

### ■ 5月の消費と投資と生産は市場予想を下回る

中国の景気が緩やかに鈍化しています。先週16日に公表された5月の月次経済統計では、小売売上が小幅に加速した一方で固定資産投資と鉱工業生産が減速。輸出の伸びが弱まり、不動産関連の規制が強まり、社会融資総額の伸びが鈍化したこと等が背景です。

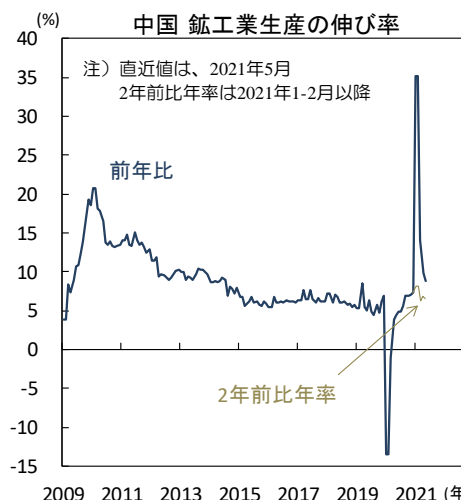
鉱工業生産は2年前比年率+6.6%(4月+6.8%)とやや鈍化しました(図1)。鉱業や電力が加速した一方、製造業が同+7.1%(同+7.6%)と減速。輸出の失速によります。5月の輸出(名目米ドル)は同+11.1%(同+16.8%)と減速し、特に米・欧向けが鈍化。広東省主要都市での新型コロナ変異株の感染拡大に伴う港湾の一時的な閉鎖の影響もあったとみられます。品目別では集積回路が加速し電子機器も高い伸びを続けた一方、衣服、履物、家具等が鈍化。米欧主要国でのワクチンの普及と市民生活の正常化を受けて財消費からサービス消費へのシフトが生じた影響もあるとみられます。一方、鉱業生産は同+2.1%(同+1.7%)と小幅に改善。一次産品価格の急騰を見た北部の地方政府が環境規制による操業停止措置を緩和した影響です。

### ■ 景気のけん引役は家計消費と設備投資に

固定資産投資(名目、単月換算)は同+4.8%(同+5.9%)と減速しました。製造業投資は同+3.7%(同+3.4%)、インフラ投資も同+2.8%(同+2.4%)と改善したものの、不動産投資が同+9.1%(同+10.2%)と鈍化。開発業者向け融資や住宅融資への規制強化の影響です。インフラ投資は5月以降の地方政府特別債発行に伴って加速し、製造業投資も企業収益の改善や設備稼働率の上昇を背景に改善しました。小売売上が(名目)は同+4.5%(同+4.3%)と、小幅に改善しつつやや軟調。飲食が同+9.1%(同+7.5%)と改善し衣服・履物や日用品も加速した一方で、自動車販売が同+4.9%(同+7.7%)と低下し通信機器や家具等も軟調でした。

コロナ感染が拡大する主要アジア新興国の生産再開は遅れ、中国の輸出市場シェアは高止まる見込み。しかし、米欧主要国の家計のサービス消費シフトに伴って中国製品への需要は減退し、輸出は緩やかに減速するでしょう。不動産投資は規制強化に伴って今後も鈍化する見込み。インフラ投資も、当局による投資計画の精査や融資平台経由の調達制限の下で通年で1桁台半ばの伸びに留まり、製造業の設備投資が投資をけん引する見込みです。家計消費は雇用所得環境の改善に伴って徐々に加速する見通し。もっとも家計消費や設備投資の加速が輸出や不動産投資の減速を相殺するには至らず、景気拡大の速度は緩やかに鈍化するでしょう。今年通年のGDP成長率は+8.5%(昨年+2.3%)となると予想されます。(入村)

【図1】 鉱工業生産の伸びはやや鈍化



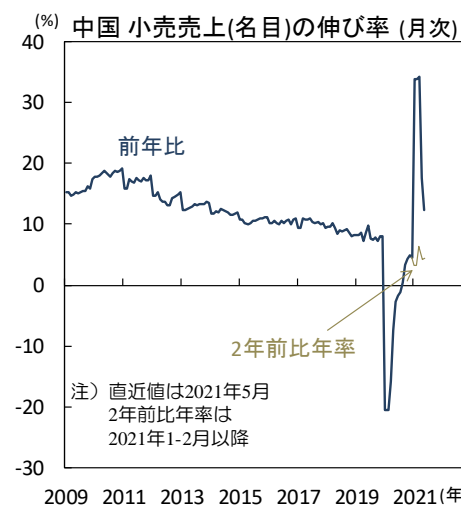
出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 不動産投資の軟化に伴って固定資産投資が減速



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 小売売上高は前月より改善しつつやや軟調



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

## 6/14 月

- (欧) 4月 鉱工業生産(前月比)  
3月:+0.4%、4月:+0.8%
- (印) 5月 消費者物価(前年比)  
4月:+4.29%、5月:+6.30%
- (他) NATO(北大西洋条約機構)首脳会議

## 6/15 火

- (日) 自由で開かれたインド太平洋推進議連発足
- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~16日)  
FF目標金利:  
0.0-0.25%→0.0-0.25%
- (米) カリフォルニア州で経済活動全面再開予定
- (米) 5月 生産者物価(最終需要、前年比)  
4月:+6.2%、5月:+6.6%
- (米) 5月 小売売上高(前月比)  
4月:+0.9%、5月:▲1.3%
- (米) 5月 鉱工業生産(前月比)  
4月:+0.1%、5月:+0.8%
- (米) 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数  
5月:+24.3、6月:+17.4
- (米) 6月 NAHB住宅市場指数  
5月:83、6月:81
- (英) ペイリー-英中銀総裁 講演
- (英) 4月 平均週給(前年比)  
3月:+4.3%、4月:+5.6%
- (英) 4月 失業率(ILO基準)  
3月:4.8%、4月:4.7%
- (豪) 金融政策決定会合議事録(6月1日分)
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、~16日)  
Selic金利:3.50%→4.25%
- (他) 米EU首脳会議

## 6/16 水

- (日) 通常国会会期末
- (日) 4月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)  
3月:+3.7%、4月:+0.6%
- (日) 5月 貿易収支(通関ベース、速報)  
4月:+2,531億円  
5月:▲1,871億円
- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 5月 輸出入物価(輸入、前年比)  
4月:+10.8%、5月:+11.3%
- (米) 5月 住宅着工・許可件数(着工、年率)  
4月:151.7万件、5月:157.2万件
- (英) 5月 消費者物価(前年比)  
4月:+1.5%、5月:+2.1%
- (中) 5月 鉱工業生産(前年比)  
4月:+9.8%、5月:+8.8%
- (中) 5月 小売売上高(前年比)  
4月:+17.7%、5月:+12.4%
- (中) 5月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)  
4月:+19.9%、5月:+15.4%
- (中) 5月 都市部調査失業率  
4月:5.1%、5月:5.0%
- (他) 米露首脳会談(スミス・ジュネーブ)

## 6/17 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合(~18日)  
短期金利:▲0.1%→▲0.1%  
長期金利:0%→0%
- (米) 5月 景気先行指数(前月比)  
4月:+1.3%、5月:+1.3%
- (米) 6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数  
5月:+31.5、6月:+30.7
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
6月5日終了週:37.5万件  
6月12日終了週:41.2万件
- (豪) 5月 失業率  
4月:5.5%、5月:5.1%
- (他) ニューゼaland 1-3月期 実質GDP(前期比)  
10-12月期:▲1.0%、1-3月期:+1.6%
- (他) トルコ 金融政策委員会  
1週間物レボ金利:19.0%→19.0%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合  
7日物リハースレボ金利:3.50%→3.50%

## 6/18 金

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 5月 消費者物価(前年比)  
総合 4月:▲0.4%、5月:▲0.1%  
除く生鮮 4月:▲0.1%、5月:+0.1%
- (英) 5月 小売売上高(前月比)  
4月:+9.2%、5月:▲1.4%
- (他) イラン 大統領選挙

## 6/20 日

- (日) 岡山・広島県の緊急事態宣言、  
岐阜・三重県のまん延防止等重点措置を解除

## 6/21 月

- (日) 新型コロナワクチンの職域接種本格化
- (欧) ラガルドECB総裁 講演(EU議会)
- (豪) 5月 小売売上高(前月比、速報)  
4月:+1.1%、5月:(予)NA
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表  
1年物:3.85%→(予)NA  
5年物:4.65%→(予)NA

## 6/22 火

- (米) パウエルFRB議長 議会証言
- (米) 5月 中古住宅販売件数(年率)  
4月:585万件、5月:(予)572万件

## 6/23 水

- (日) 6月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)  
5月:53.0、6月:(予)NA
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 5月 新築住宅販売件数(年率)  
4月:86.3万件、5月:(予)87.5万件
- (米) 6月 製造業PMI(マークイット、速報)  
5月:62.1、6月:(予)61.5
- (米) 6月 サービス業PMI(マークイット、速報)  
5月:70.4、6月:(予)70.0
- (欧) 6月 製造業PMI(マークイット、速報)  
5月:63.1、6月:(予)62.5
- (欧) 6月 サービス業PMI(マークイット、速報)  
5月:55.2、6月:(予)57.5
- (独) 6月 製造業PMI(マークイット、速報)  
5月:64.4、6月:(予)63.4
- (独) 6月 サービス業PMI(マークイット、速報)  
5月:52.8、6月:(予)55.0

- (英) 6月 製造業PMI(マークイット)  
5月:65.6、6月:(予)64.0
- (英) 6月 サービス業PMI(マークイット)  
5月:62.9、6月:(予)63.0
- (豪) 6月 製造業PMI(マークイット)  
5月:60.4、6月:(予)NA
- (豪) 6月 サービス業PMI(マークイット)  
5月:58.0、6月:(予)NA
- (他) リビア和平会議

## 6/24 木

- (日) 月例経済報告
- (日) 5月 企業向けサービス価格(前年比)  
4月:+1.0%、5月:(予)NA
- (米) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比年率)  
10-12月期:+4.3%  
1-3月期:(予)+6.4%(2次改定:+6.4%)
- (米) 5月 製造業受注  
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)  
4月:+2.2%、5月:(予)+0.8%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
6月12日終了週:41.2万件  
6月19日終了週:(予)38.0万件
- (欧) EU首脳会議
- (独) 6月 ifo企業景況感指数  
5月:99.2、6月:(予)100.1
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表  
バンクレート:0.10%→(予)0.10%  
資産買入れ額:  
8,950億ポンド→(予)8,950億ポンド
- (他) メキシコ 金融政策決定会合  
翌日物金利:4.00%→(予)4.00%
- (他) OPEC(石油輸出国機構)総会

## 6/25 金

- (日) 東京都議会選挙告示
- (米) 5月 個人所得・消費(前月比)  
所得 4月:▲13.1%、5月:(予)▲2.5%  
消費 4月:+0.5%、5月:(予)+0.3%
- (米) 5月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)  
総合 4月:+3.6%、5月:(予)NA  
除く食品・エネルギー  
4月:+3.1%、5月:(予)+3.4%
- (米) 6月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、確報)  
5月:82.9、6月:(予)86.5(速報:86.4)
- (欧) 5月 マネーサプライ(M3、前年比)  
4月:+9.2%、5月:(予)+8.5%
- (独) 7月 GfK消費者信頼感指数  
6月:▲7.0、7月:(予)▲4.3

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、  
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。  
出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会